



2012年5月10日
株式会社日立製作所
執行役社長 中西 宏明
(コード番号: 6501)
(上場取引所: 東・大・名・福・札)

2012 中期経営計画の進捗状況について

株式会社日立製作所(執行役社長: 中西 宏明)は、社会イノベーション事業による成長と安定的経営基盤の確立に向けた「2012 中期経営計画」の進捗状況について、以下のとおり報告します。

<本発表のポイント>

- (1) 中期経営計画の最終年度である 2012 年度は、営業利益(率)や当社に帰属する当期純利益、D/E レシオや株主資本比率などの目標を達成する見通し
(売上高は中小型ディスプレイ事業の譲渡の影響などにより、目標を下回る見込み)
- (2) 社会イノベーション事業を軸としたグローバル市場での成長実現に向けた経営施策を推進
- (3) 今後も成長戦略の実行やコスト構造改革、ビジネスモデルの変革などを通じ、社会イノベーション事業で世界に応え、グローバルメジャープレーヤーへ

1. 進捗状況の総括

2011 年度の実績、2012 年度の見通しおよび 2012 年度の目標

	2011 年度実績	2012 年度見通し ^{(*)1}	2012 年度目標 ^{(*)2}
売上高	9 兆 6,658 億円	9 兆 1,000 億円	10 兆円
営業利益 (率)	4,122 億円 (4.3%)	4,800 億円 (5.3%)	5%超
当社に帰属する当期純損益	3,471 億円	2,000 億円	2,000 億円台の 安定的確保
D / E レシオ ^{(*)3}	0.86 倍 (製造・サービス等: 0.56 倍)	0.80 倍 (製造・サービス等: 0.50 倍)	0.8 倍以下
株主資本比率	18.8% (製造・サービス等: 20.5%)	20.0% (製造・サービス等: 22.0%)	20%

*1 前提為替レート: 75 円/ドル、100 円/ユーロ

*2 2011 年 6 月 9 日時点(HDD 事業譲渡分を補正)、前提為替レート: 80 円/ドル、110 円/ユーロ

*3 非支配持分を含む、証券化事業体の連結に伴う負債を含む

2. 海外売上高比率の見通し

(1)海外売上高比率:2010 年度実績 41%(*4) → 2012 年度見通し:43%

(2)人員構成

	2010 年度実績(*4)	2012 年度見通し
国内人員	212 千人	212 千人
海外人員 (構成比)	100 千人(32%)	125 千人(37%)
合計	312 千人	337 千人

*4 中小型ディスプレイ事業・HDD 事業譲渡分を補正した参考値

3. 社会イノベーション事業のグローバル展開進捗状況

(1)5 グループ体制

①市場ニーズを起点とした経営体制の再構築

- ・お客様の視点で新事業・技術を創造
- ・市場・競合の変化に先んじた対応

②IT と社会インフラの融合による新事業の創造

- ・成長地域・業界への事業提案
- ・サービスを含めたビジネス創造

(2)社会イノベーション事業の拡大

①実証モデルを核にしたスマートシティ事業のグローバル展開

②市場ニーズに応えるインフラシステム分野でのグローバルな成長

③ビッグデータ利活用を通じた情報・通信分野でのグローバル事業拡大

④電力システム分野でのグローバル事業展開の加速

4. 経営基盤強化、グローバル成長戦略

(1) 経営基盤強化

①コスト構造改革

- ・「Hitachi Smart Transformation Project」の断行

②財務体質の強化

- ・収益性の改善・財務体質の強化
- ・経営リソースの重点投入

(2)グローバル成長戦略

①重点地域への投資拡大

- ・コーポレート機能のグローバル化と「中国事業戦略 2015」の推進
- ・新規注力強化地域である ASEAN 地区の事業拡大とミャンマーにおける事業立ち上げ

②人財の最適活用と効率化

- ・グローバル人財戦略の推進
- ・経営人財グローバル共通育成・配置プログラムの 2012 年度適用開始

③グローバルガバナンスの強化

- ・経営のグローバル化への対応と監督機能の強化

④価値の創造と CSR

- ・環境への貢献と地域社会貢献活動の推進
- ・人権の尊重とステークホルダー・ダイアログの実施

5. グローバルメジャープレーヤーへ

- (1)成長戦略実行:注力事業・地域へフォーカス
- (2)コスト構造改革:「Hitachi Smart Transformation Project」の断行
- (3)ビジネスモデル変革:グローバルで「勝つ」体制構築
- (4)人財戦略:グローバルな最適人財活用
- (5)地域と歩む企業:地域貢献と多様性の尊重

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場（特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ）における経済状況および需要の急激な変動
- ・為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・価格競争の激化（特にデジタルメディア・民生機器部門）
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・急速な技術革新
- ・長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・原材料・部品の不足および価格の変動
- ・製品需給の変動
- ・製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・事業構造改善施策の実施
- ・主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・製品開発等における他社との提携関係
- ・自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・地震、津波およびその他の自然災害等
- ・情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・退職給付債務に係る見積り
- ・人材の確保

以上

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
